

資料

「企業短期経済観測調査」(58年8月)の結果について

調査時点…58年8月(第105回主要企業短期経済観測調査、第38回全国企業短期経済観測調査)

調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査521社(金融、保険を除く全産業、回答率100.0%)

全国企業短期経済観測調査7,021社(金融、保険を除く全産業、主要企業分を含む、回答率85.4%)

(概況)

製造業の業況判断は、停滞感がなお根強いものの、主要企業、中小企業とも輸出関連業種を中心に5月時点に比べ幾分改善した。先行き12月にかけては停滞感がかなり薄れると期待されている。

7~9月の生産、売上げは、輸出の拡大傾向やそれに伴う関連メーカーの資材手当増等を背景に主要企業、中小企業とも回復が見込まれている。こうした中で、製品需給についての判断は多くの業種で引き続き改善した。

58年度売上計画は、上期を通じてみると輸出の拡大にもかかわらず内需の停滞が響いて総じて伸び悩むものの、下期には内需を含め緩やかな増加が予測されている。

主要企業・製造業の58/上期収益は、石油精製の大幅悪化から5月調査に比べ減益幅が拡大した。ただ、石油精製を除くと、輸出関連業種を中心に若干上方修正され、小幅持ち直しが見込まれている。また中小企業では、上期には回復の予想となっている。下期については、売上げの増加予想等を背景に主要企業、中小企業とも増益が期待されている。

この間、主要企業・製造業の58年度設備投資計画は、5月調査比増額修正となつたが、なお前年度を下回っている。一方、中小企業では、輸出関連業種を中心に例年に比べ厚目に増額修正する動

きがみられる。しかし、設備投資の水準は依然として低い。

企業金融面では、売上げ回復の動き等を背景に資金繰り判断が引き続き好転した。

なお、全国短観により非製造業の動向をみると、58/上期の売上げ、収益予想とも下振れし、これを映じて業況判断は小売業、建設業を中心に5月時点比幾分悪化した。また、58年度設備投資計画は5月調査比ほぼ横ばいで、中小企業を中心に依然として前年度をかなり下回る水準となっている。

1. 製造業

(業況判断)

主要企業・製造業の業況判断D.I.は、前2回調査(58年2月、5月)とも横ばい圏内の動きにとどまつたあと、幾分改善した(「良い」-「悪い」社数構成比、57/11月△35%→58/2月△34%→5月△33%→8月△29%)。ただ、その水準は昨年秋口

業況判断D.I.

(「良い」-「悪い」、%、()内は1期前調査時予測)

	57/11	58/2	5	8	(予測) 12まで
主要企業	(△ 20) △ 35	(△ 28) △ 34	(△ 29) △ 33	(△ 23) △ 29	△ 12
中小企業	(△ 24) △ 28	(△ 34) △ 32	(△ 33) △ 28	(△ 21) △ 23	△ 14

並みで、依然としてかなり低い。業種別には、電気機械、自動車、繊維など輸出関連業種が改善を示したほか、それ以外の業種でも、化学、非鉄等で「悪い」超幅が幾分縮小した。この間、石油精製(収益悪化)は大幅悪化を示した。先行き12月にかけては、ほとんどの業種で停滞感がかなり薄れると期待されている(同△12%)。

中小企業・製造業の業況判断D. I.も、電気機械、輸送用機械、鉄鋼など輸出関連業種を中心に5月調査に統いて小幅好転し(同58/2月△32%→5月△28%→8月△23%)、先行きも大方の業種で引続き改善が見込まれている(同△14%)。

(生産・売上げ、在庫)

主要企業・製造業の生産、売上げは、4~6月まで伸び悩みを続けたあと、輸出の増加傾向やそれに伴う関連メーカーの資材手当増等を背景に7~9月には回復が見込まれている(季節調整済み前期比、生産4~6月△0.4%→7~9月+1.7%、売上げ同△2.1%→+3.2%)。また、10~12月

生産・売上げ

(季節調整済み前期比%、()内は5月調査時予測)

		58/ 1~3	4~6	(予測) 7~9	(予測) 10~12
主 要 企 業	生 産 高	0.2	(△0.3) △0.4	(1.3) 1.7	1.1
	売 上 高	△1.3	(△1.7) △2.1	(2.0) 3.2	1.6
	輸 出	△2.8	(3.7) 4.7	(△0.3) △1.1	2.9
	ドルベース	7.2	(3.1) 4.0	△3.3	n. a.
	内 需	△0.8	(△3.3) △4.1	(2.7) 4.5	1.3
中 小 企 業	売 上 高	△1.3	(1.0) 1.2	(2.2) 3.2	△0.4

在庫、需給判断D. I. (製造業)

(%、()内は1期前調査時予測)

		57/11	58/2	5	8	(予測) 12まで
主要企業	製品需給判断 (「需要超」-「供給超」)	△60	△63	(△56) △59	(△50) △53	△43
	製品在庫水準判断 (「多目」-「少な目」)	31	32	(21) 26	(16) 26	15
中小企業	製品需給判断 (「需要超」-「供給超」)	△61	△62	(△61) △61	(△57) △57	△54
	製品在庫水準判断 (「多目」-「少な目」)	25	24	(17) 23	(14) 23	15

にかけても緩やかな増加の見通しとなっている(同生産+1.1%、売上げ+1.6%)。

このような生産、売上げの動きを映じて、製品需給判断D. I.は5月調査に統き多くの業種で好転した(「需要超」-「供給超」社数構成比、58/2月△63%→5月△59%→8月△53%)。この間、製品在庫に関する判断は5月調査でかなり改善したあと、横ばいとなった(「多目」-「少な目」社数構成比、58/2月32%→5月26%→8月26%)が、製品在庫率の水準は9月末にかけて引続き低下傾向が見込まれている(季節調整済み、6月末0.80か月→9月末0.76か月)。

中小企業・製造業の売上げは、輸出関連業種を中心に4~6月持ち直しのあと、7~9月も引続き回復が見込まれている(季節調整済み前期比、4~6月+1.2%→7~9月+3.2%)。なお、10~12月については横ばい圏内の予測となっている(同△0.4%)。

(年度間売上計画)

主要企業・製造業の58年度売上計画は、5月調査とほぼ同様で、前年度比+1.6%と低い伸びとなっている。これを上・下期別にみると、上期は輸出の拡大にもかかわらず内需の停滞が響いて引続き伸び悩むものの、下期については内需を含め緩やかな増加が期待されている。

中小企業・製造業でも、下期には伸びが幾分高

年度間売上計画

(季調済み前期比%
(中小企業は原計数前期比%)

		57年度 実績	58年度 計画		5月調査比修正率(%)		
			上期	下期	58年度	上期	下期
主要企業	売上高	0.8	1.6	0.2	3.2	0.0	-0.1
	輸出	△ 1.1	1.8	1.8	4.2	0.8	0.9
	内需	1.3	1.5	△ 0.3	2.9	-0.2	-0.4
中小企業	売上高	△ 0.3	2.4	1.2	2.7	0.4	0.3
(注) 5月調査比修正率は原計数による。							

まるかたちとなっている(58年度 +2.4%)。

(企業収益)

主要企業・製造業の58/上期経常利益は、石油精製の欠損転落から5月調査時点よりも前期比減益幅が拡大するかたちとなっている(5月調査△8.6%→8月調査△12.8%)。ただ、石油精製を除くと、輸出関連業種(電気機械、鉄鋼など)を中心には5月調査比若干上方修正され、小幅持ち直しが見込まれている(5月調査+0.6%→8月調査+1.8%<57/下期△16.7%>)。

一方、下期については売上げの増加予想等を背景にかなりの増益が期待されており(前期比

+33.9%)、売上高経常利益率(同3.73%)はおおむね57/上期並みの水準が見込まれている。業種別には、素材業種が軒並み急テンポの回復を見込んでいるほか、加工業種も電気機械を中心に増益幅の拡大を予想している。

中小企業・製造業の58/上期経常利益は、売上げの持ち

直し等を映じて回復が見込まれており(前期比+17.6%<57/下期同△5.5%>)、下期にかけては増益幅が拡大する見通しとなっている(同+23.0%)。

(設備投資)

主要企業・製造業の58年度設備投資計画は、5月調査比+1.2%と過去平均並みの増額修正となつたが、依然として57年度を下回る水準となっている(前年度比△1.2%<57年度同+1.9%>)。鉄鋼、造船、一般機械等での減額修正の動きはおおむね一巡したが、増額の事例は電気機械等一部の業種にとどまっている。なお、主要企業・全産業

では前年度比横ばいとなっている。この間、生産設備に関する判断D.I.は大勢横ばい圏内で、過剰感がなお根強い(「過剰」-「不足」社数構成比、58/2月36%→5月34%→8月33%)。

一方、中小企業・製造業の58年度設備投資計画は、電気機械、輸送用機械等を中心に例年に比べ厚目の増額修正(5月調査比+14.3%)が行われた。しかし、その水準は依然前年度をかなり下回っている

企業収益(経常利益)

(前期比%、△、○内は除く石油精製)

主要企業	57/上期	57/下期	58/上期(予測)		58/下期(予測)
			5月調査	8月調査	
売上高経常利益率(%)	△ 7.6 △ 14.1	△ 16.7 △ 2.0	△ 0.6 △ 8.6	△ 1.8 △ 12.8	△ 23.2 △ 33.9
素材業種	△ 21.7 △ 39.3	△ 38.7 △ 21.0	△ 10.9 △ 37.5	△ 2.2 △ 50.6	△ 84.9 △ 153.5
加工業種	△ 1.4	△ 9.1	3.3	2.7	9.7
中小企業	△ 25.1	△ 5.5	21.0	17.6	23.0

(備考) 素材、加工業種区分は次による。

素材業種: 繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種: 食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

設備投資計画（工事ベース）

		57年度 実績	58年度 計画	5月調査 比修正率 (%)	生産設備判断D. I. 〔「過剰」-「不足」、%〕	(前年度比%)
					58/2月→5月→8月	
主 要 企 業	製造業	1.9	△ 1.2	1.2	36 → 34 → 33	
	非製造業	△ 0.9	1.1	- 0.4		
	うち電力	△ 0.6	3.2	0.0		
	全産業	0.5	0.0	0.4		
	中小企業・製造業	△ 12.0	△ 8.3	14.3		

(前年度比△8.3%<57年度同△12.0%>)。

(企業金融)

企業金融面では、金融機関の貸出態度が引継みを続ける中で、売上げ回復の動きもあって、資金繰り緩和感がさらに浸透している(「楽である」-「苦しい」社数構成比<全産業>、58/2月4%→5月8%→8月11%)。

中小企業・製造業の資金繰り判断D. I.も大方の業種で幾分好転した(同58/2月△17%→5月△18%→8月△15%)。

企業金融

手元流動性比率

(季節調整済み、短期所有有価証券+現預金月)

	57/12末	58/3末	6末	(予測) 9末	(予測) 12末
主要企業・全産業	1.10	1.12	1.17	1.06	1.06

判断D. I.

(%、()内は5月調査時予測)

			57/11	58/2	5	8	(予測) 12まで
主要企業	資金繰り断 判	「楽である」 -「苦しい」	5	4	8	(4) 11	7
・業	金融機関 の貸出態度 判	「ゆるい」 -「きびしい」	30	30	38	(35) 41	38
中製 小企 業	資金繰り断 判	「楽である」 -「苦しい」	△ 17	△ 17	△ 18	(△ 26) 15	△ 21
・業	金融機関 の貸出態度 判	「ゆるい」 -「きびしい」	16	15	16	(11) 20	14

2. 非製造業(全国企業)

非製造業の業況判断D. I.は、中堅、中小企業を中心に5月調査比幾分悪化した(「良い」-「悪い」社数構成比、58/5月△11%→8月△14%)。業種別には、運輸・倉庫業は停滞感がやや後退したもの、建設業、小売業が悪化を示し、またサービス業の「良い」超幅も若干縮小

業況判断D. I.

(「良い」-「悪い」%、()内は1期前調査時予測)

	58/5	8	(予測) 12まで
全国企業	△ 11	(△ 8) 14	△ 6
大企業	△ 6	(△ 4) 5	△ 1
中堅企業	△ 12	(△ 7) 15	△ 6
中小企業	△ 12	(△ 11) 14	△ 8

した。先行き12月までについては、大方の業種で好転を期待している(同△6%)。

58年度の売上計画は、上期を中心で5月調査比下方修正され(とくに小売業、卸売業)、前年比+2.0%と57年度(同+2.2%)並みの低い伸びとなっている。年度間の動きとしては、上期伸び悩みのあと、下期には製造業同様回復が見込まれている。

58/上期の経常利益は、5月調査比下振れし(とくに小売業)、前期比減益幅がさら

年度間売上計画

(前年度・前期比%)

	57年 度 実績	58年 度 計画			5月調査比 修正率(%)		
			上期	下期	58年 度	上期	下期
全 国 企 業	2.2	2.0	△ 3.6	7.6	- 0.9	- 1.4	- 0.4
大 企 業	3.2	1.7	△ 3.1	6.5	- 0.7	- 1.2	- 0.2
中堅企業	1.0	3.1	△ 2.4	7.5	- 1.5	- 1.8	- 1.1
中小企業	1.8	0.9	△ 6.4	9.9	- 0.6	- 1.2	0.0

に拡がる見込みとなっている(前期比、5月調査△7.5%→8月調査△12.3%)。一方、下期については売上げ増に伴って増益が予想されている(同+27.3%)。

企業収益(経常利益)

(前期比%、<>内は除く電気・ガス)

	57/上期	57/下期	58/上期(予測)		58/下期 (予測)
			5月 調査	8月 調査	
全 国 企 業	<△25.0> △30.2	< 24.8> 50.4	<△14.7> △ 7.5	<△18.5> △12.3	< 34.2> 27.3
大 企 業	<△25.1> △30.9	< 25.3> 54.4	<△16.1> △ 7.3	<△18.1> △11.1	< 29.8> 23.8
中 堅 企 業	△24.5	14.3	△ 1.8	△15.5	53.5
中小企業	△23.6	43.3	△25.5	△40.7	95.9

こうした状況下、58年度の設備投資計画は、5月調査比ほぼ横ばいで、前年度をかなり下回る水準となっている(前年度比△11.7%<57年度同△1.5%>)。とくに中小企業での前年度比マイナス幅が大きい(同△33.6%<57年度同△6.3%>)。

設備投資計画(工事ベース)

(前年度比%)

	57年 度 実 績	58年 度 計 画	5月調査 比修正率 (%)
全 国 企 業	△ 1.5	△ 11.7	0.8
大 企 業	△ 1.2	1.5	- 0.4
中 堅 企 業	3.6	△ 15.0	0.5
中小企業	△ 6.3	△ 33.6	4.9